



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	194,533	7.5	28,553	4.1	17,178	1.0
29年3月期中間期	180,991	4.1	27,426	5.8	17,005	20.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 22,099百万円 (90.6%) 29年3月期中間期 11,592百万円 (△17.0%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	79.63		75.51	
29年3月期中間期	84.94		84.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	4,482,403	413,115	7.9	1,646.18
29年3月期	4,187,263	401,170	8.3	1,604.79

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 355,114百万円 29年3月期 346,182百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
30年3月期	—	29.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	4.0	65,000	5.5	40,000	1.4	185.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	225,510,128株	29年3月期	225,510,128株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	9,790,030株	29年3月期	9,791,194株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	215,719,006株	29年3月期中間期	200,200,473株

（個別業績の概要）

平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	11,513	△1.0	7,025	△11.1	6,802	△10.1	6,883	1.6
29年3月期中間期	11,625	1.1	7,904	35.3	7,570	39.2	6,775	42.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
30年3月期中間期	31.91
29年3月期中間期	33.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期中間期	347,245	221,132	63.6	1,024.42
29年3月期	349,909	222,220	63.5	1,029.62

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 220,988百万円 29年3月期 222,108百万円

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、4ページ「1. 当中間期に関する定性的情報

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 自己資本比率に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当中間期における重要な子会社の異動)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 中間財務諸表及び主な注記(個別)	14
(1) 中間貸借対照表	14
(2) 中間損益計算書	16
(3) 中間株主資本等変動計算書	17
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記(個別))	19

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用は改善傾向で推移、個人消費は緩やかに持ち直し、消費者物価は横這いで推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融経済環境については、日銀のマイナス金利政策や量的・質的金融緩和の継続などにより、長期国債利回りは低位で安定的に推移、株価は国内外の景気回復期待から上昇基調が続き、日経平均株価はおよそ1年半ぶりに2万円を超えました。アジア圏においては旺盛なインフラ需要や低インフレに支えられた個人消費の拡大が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社はアジアを中心とした金融プラットフォームの構築により、アジア地域にてシームレスな決済、金融商品・サービスの提供の実現、また、データの利活用による営業・マーケティング機能を強化し、お客さまのニーズに沿った適切な金融商品・サービスを提供する等、お客さまの日々の生活を豊かにするサポートの実現を中長期的な経営戦略としております。

当中間連結会計期間においては、国内外各社において、システム(IT)/デジタル化投資の強化、当社グループ内で重複する機能の集約化を行うことによる「利便性及び生産性の向上」、「資産収益性の改善」、「海外での再成長」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常収益は1,945億33百万円(前年同期比107.5%)、経常利益は285億53百万円(同104.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益は171億78百万円(同101.0%)となり、中間連結会計期間としては過去最高の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益となりました。

[セグメントの概況]

①国内・リテール

イオンカードについて、イオングループ内および外部加盟店での利用拡大や若年層の開拓を目的に、外部企業やキャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始、協業先と連携した商品開発やプロモーション活動を実施いたしました。

イオン銀行では長野県初となるイオンモール松本への出店や、省スタッフ・省スペースで運営する新たなコンセプト店舗をイオンタウン吉川美南へ出店する等、国内営業基盤の強化を進め、銀行店舗数は138店舗(期首比3店舗増)となりました。イオン銀行口座および預金は普通預金金利の特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集の推進や、本年10月のイオン銀行開業10周年に向けた各種キャンペーンを実施した結果、口座数は580万口座(期首比25万口座増)、預金残高合計は2兆8,180億22百万円(期首比2,724億3百万円増)となりました。また、新たにイオン銀行iDeCoの受付を開始、資産形成サービス拡充につとめました。貸出金は、住宅ローンについて競争力のある特別金利プランのご提供や住宅ローンご契約者さまの特典として、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」のプロモーションを引き続き推進いたしました。カードキャッシングについては、お客さまのさまざまな金融商品・サービスのご利用状況の分析を通じた効果的な販売促進活動に取り組みました。この結果、イオン銀行単体の貸出金残高は1兆8,233億33百万円(期首比1,932億87百万円増)となりました。

これらの結果、国内リテール事業の経常収益は852億59百万円(前年同期比104.4%)、経常利益は新規出店や全店直営店化に向けた先行投資等により29億67百万円(同52.5%)となりました。

②国内・ソリューション

ソリューション事業は、商品・サービスの利便性の向上の一環として、クレジット事業において、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用の際、ご利用金額に応じて付与する「ときめきポイント」を2倍付与する取り組みを継続的に実施いたしました。

また、イオンカードの新規ご入会や利用促進を目的としたキャンペーンを実施いたしました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,739万人(期首比47万人増)、カードショッピング取扱高は2兆3,905億93百万円(前年同期比110.6%増)となりました。個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンスにおいて、リフォームローンやオートローンの拡大に向けた販売促進施策を実施いたしました。この結果、国内の個品割賦取扱高は1,221億15百万円(同109.2%)と拡大いたしました。

これらの結果、国内ソリューション事業の経常収益は834億93百万円(前年同期比106.0%)、経常利益は141億24百万円(同114.5%)となりました。

③国際・中華圏

中華圏においては、香港でゴールド会員向けにイオン店舗でのお買い物について常時ポイント2倍とする販売促進施策や、テーマパークへのイベント招待企画を実施する等、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進いたしました。また、オンラインで安心してカードがご利用できるよう3Dセキュアに対応するなど、引き続きデジタル化による利便性向上を図りました。

これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益は94億91百万円(前年同期比100.2%)、経常利益は29億21百万円(同124.2%)となりました。

④国際・メコン圏

メコン圏においては、タイの小売大手ビッグCスーパーセンターとの提携カードを発行する等、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進いたしました。また、クレジットカードの新規制への対応を進めるとともに、審査の厳格化などによる貸倒コストの抑制に努めました。また、人員の再配置などによる業務効率化により人件費等のコストを削減いたしました。

これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益は299億65百万円(前年同期比107.1%)、経常利益は53億59百万円(同123.6%)となりました。

⑤国際・マレー圏

マレーシアにおいては支店でのタブレット端末受付、加盟店でのウェブサイト受付によるペーパーレス化を推進する等、引き続きお客さまのサービス向上およびローコストオペレーションによる生産性の向上に取り組みました。フィリピンにおいてはIoTデバイスを活用した三輪タクシー向けオートローン事業を開始する等、新技術を活用したお客さまへのサービス向上に取り組みました。

これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益は193億98百万円(前年同期比112.8%)、経常利益は46億86百万円(同120.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より2,951億39百万円増加し、4兆4,824億3百万円となりました。これは、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により、貸出金が2,300億18百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が1,036億54百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より2,831億94百万円増加し、4兆692億88百万円となりました。これは、口座一体型カードの獲得により、預金が2,721億78百万円増加した一方、償還のため社債が118億62百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より119億45百万円増加し、4,131億15百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により171億78百万円増加した一方、利益剰余金が期末配当金の支払いにより84億13百万円減少したこと等によるものです。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) (速報値)
連結自己資本比率	8.5%	8.6%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	534,656	487,238
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	3,945	5,609
有価証券	170,635	212,024
貸出金	1,864,904	2,094,922
割賦売掛金	1,182,193	1,285,848
リース債権及びリース投資資産	7,103	7,780
その他資産	155,160	169,957
有形固定資産	38,229	33,611
無形固定資産	87,053	88,001
のれん	23,732	22,814
その他の無形固定資産	63,321	65,187
繰延税金資産	25,007	24,986
支払承諾見返	138,729	124,947
貸倒引当金	△50,356	△52,525
資産の部合計	4,187,263	4,482,403
負債の部		
預金	2,542,090	2,814,269
買掛金	189,365	207,443
コマーシャル・ペーパー	38,000	47,000
借入金	514,946	530,185
社債	140,120	128,258
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
その他負債	163,890	160,119
賞与引当金	3,243	3,112
退職給付に係る負債	3,415	3,449
ポイント引当金	14,518	15,183
利息返還損失引当金	3,806	2,356
偶発損失引当金	565	—
その他の引当金	359	215
繰延税金負債	3,041	2,746
支払承諾	138,729	124,947
負債の部合計	3,786,093	4,069,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	121,211	121,149
利益剰余金	203,401	212,165
自己株式	△25,100	△25,097
株主資本合計	345,210	353,915
その他有価証券評価差額金	4,893	4,895
繰延ヘッジ損益	△2,244	△2,635
為替換算調整勘定	△1,235	△671
退職給付に係る調整累計額	△440	△389
その他の包括利益累計額合計	972	1,198
新株予約権	112	143
非支配株主持分	54,875	57,857
純資産の部合計	401,170	413,115
負債及び純資産の部合計	4,187,263	4,482,403

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	180,991	194,533
資金運用収益	69,234	75,760
(うち貸出金利息)	68,112	74,547
(うち有価証券利息配当金)	846	942
役務取引等収益	94,394	103,394
その他業務収益	12,094	9,999
その他経常収益	5,267	5,378
経常費用	153,565	165,979
資金調達費用	9,708	9,574
(うち預金利息)	1,758	1,527
役務取引等費用	12,358	16,137
その他業務費用	1,714	1,870
営業経費	106,334	113,923
その他経常費用	23,449	24,473
経常利益	27,426	28,553
特別利益	1	1,427
固定資産処分益	1	2
事業分離における移転利益	—	1,425
特別損失	146	426
固定資産処分損	117	139
事業構造改革費用	—	217
その他の特別損失	28	69
税金等調整前中間純利益	27,280	29,554
法人税、住民税及び事業税	7,470	7,911
法人税等調整額	△959	△210
法人税等合計	6,510	7,700
中間純利益	20,769	21,853
非支配株主に帰属する中間純利益	3,764	4,675
親会社株主に帰属する中間純利益	17,005	17,178

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	20,769	21,853
その他の包括利益	△9,177	245
その他有価証券評価差額金	△598	△9
繰延ヘッジ損益	538	△730
為替換算調整勘定	△9,171	934
退職給付に係る調整額	54	51
中間包括利益	11,592	22,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,205	17,404
非支配株主に係る中間包括利益	386	4,695

イオンフィナンシャルサービス㈱(8570) 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当中間期変動額					
新株の発行	15,231	15,231			30,463
剰余金の配当			△7,551		△7,551
親会社株主に帰属する中間純利益			17,005		17,005
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0	△12	20	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	15,231	15,231	9,441	20	39,925
当中間期末残高	45,673	121,461	187,207	△25,121	329,221

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
当中間期変動額								
新株の発行								30,463
剰余金の配当								△7,551
親会社株主に帰属する中間純利益								17,005
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△596	300	△5,557	54	△5,799	21	△1,658	△7,436
当中間期変動額合計	△596	300	△5,557	54	△5,799	21	△1,658	32,489
当中間期末残高	5,292	△3,213	△5,435	△552	△3,909	131	47,930	373,375

イオンフィナンシャルサービス㈱(8570) 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当中間期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△8,413		△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益			17,178		17,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△61	8,764	3	8,705
当中間期末残高	45,698	121,149	212,165	△25,097	353,915

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当中間期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△8,413
親会社株主に帰属する中間純利益								17,178
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	△391	563	51	225	31	2,921	3,178
当中間期変動額合計	2	△391	563	51	225	31	2,982	11,945
当中間期末残高	4,895	△2,635	△671	△389	1,198	143	57,857	413,115

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

当社は、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、構造改革に取り組むとともに、システム(IT)/デジタル化投資を通じたビジネスモデルの転換を図っております。これに伴い、従来「その他経常収益」に表示しておりました一部事業の収益について、当中間連結会計期間より「役務取引等収益」及び「その他業務収益」に表示する方法に変更しております。また、従来「営業経費」に表示しておりました一部事業の費用についても「その他業務費用」に表示する方法に変更しております。

その結果、前中間連結会計期間において、「その他経常収益」に表示しておりました3,485百万円は「役務取引等収益」に3,262百万円、「その他業務収益」に222百万円として組替えを行い、「営業経費」に表示しておりました129百万円は「その他業務費用」に組替えを行っております。

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	80,306	44,807	9,468	27,965	17,195	179,742	1,248	180,991
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,381	33,954	0	18	—	35,354	△35,354	—
計	81,687	78,761	9,468	27,983	17,195	215,097	△34,106	180,991
セグメント利益	5,649	12,333	2,352	4,335	3,897	28,567	△1,141	27,426
セグメント資産	2,946,762	1,893,931	85,873	222,242	173,420	5,322,230	△1,392,910	3,929,320
その他の項目								
減価償却費	2,263	3,764	389	911	386	7,714	778	8,493
のれん償却額	704	214	14	—	—	932	—	932
資金運用収益	39,780	802	5,251	20,470	3,032	69,336	△101	69,234
資金調達費用	2,101	525	655	3,274	2,797	9,353	355	9,708
貸倒引当金繰入額又 は貸倒引当金戻入額 (△)	△63	8,835	926	8,112	4,457	22,267	△61	22,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,837	11,357	273	616	502	16,587	944	17,532

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額1,248百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,141百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,392,910百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	84,234	50,760	9,490	29,945	19,398	193,828	704	194,533
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,025	32,733	0	20	—	33,779	△33,779	—
計	85,259	83,493	9,491	29,965	19,398	227,608	△33,074	194,533
セグメント利益	2,967	14,124	2,921	5,359	4,686	30,059	△1,505	28,553
セグメント資産	3,388,974	2,054,009	91,683	260,327	206,277	6,001,273	△1,518,869	4,482,403
その他の項目								
減価償却費	2,761	4,592	328	960	406	9,050	407	9,458
のれん償却額	704	214	—	—	—	918	—	918
資金運用収益	43,814	651	5,361	22,024	4,054	75,905	△144	75,760
資金調達費用	1,715	521	629	3,355	3,134	9,356	217	9,574
貸倒引当金繰入額	233	9,186	777	7,581	5,141	22,921	54	22,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,323	6,953	165	345	453	11,241	464	11,706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額704百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,505百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,518,869百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、従来の「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4区分から、新報告セグメントでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5区分に変更しております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けにデータベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

3. 中間財務諸表及び主な注記(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484	3,329
未収入金	1,981	6,443
短期貸付金	20,000	6,000
未収還付法人税等	1,688	875
その他	376	189
流動資産合計	28,530	16,837
固定資産		
有形固定資産	752	678
無形固定資産	1,177	1,163
投資その他の資産		
関係会社株式	299,417	299,546
その他	19,594	28,642
投資その他の資産合計	319,011	328,188
固定資産合計	320,941	330,031
繰延資産	437	377
資産の部合計	349,909	347,245
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	196	139
役員業績報酬引当金	60	26
偶発損失引当金	565	—
その他	4,376	3,508
流動負債合計	6,699	5,174
固定負債		
社債	90,000	90,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
その他	989	939
固定負債合計	120,989	120,939
負債の部合計	127,688	126,113

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	9,386	7,856
利益剰余金合計	77,068	75,538
自己株式	△25,100	△25,097
株主資本合計	219,173	217,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,935	3,342
評価・換算差額等合計	2,935	3,342
新株予約権	112	143
純資産の部合計	222,220	221,132
負債及び純資産の部合計	349,909	347,245

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	11,625	11,513
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,721	4,488
営業費用合計	3,721	4,488
営業利益	7,904	7,025
営業外収益	175	239
営業外費用	508	461
経常利益	7,570	6,802
特別損失	377	63
税引前中間純利益	7,193	6,739
法人税、住民税及び事業税	327	214
法人税等調整額	90	△359
法人税等合計	418	△144
中間純利益	6,775	6,883

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	30,441	106,250	—	106,250	3,687	63,995	10,915	78,597
当中間期変動額								
新株の発行	15,231	15,231		15,231				
剰余金の配当							△7,551	△7,551
中間純利益							6,775	6,775
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0			△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	15,231	15,231	0	15,231	—	—	△787	△787
当中間期末残高	45,673	121,481	0	121,482	3,687	63,995	10,127	77,809

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,141	190,147	2,715	2,715	110	192,973
当中間期変動額						
新株の発行		30,463				30,463
剰余金の配当		△7,551				△7,551
中間純利益		6,775				6,775
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	20	8				8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			58	58	21	79
当中間期変動額合計	20	29,696	58	58	21	29,775
当中間期末残高	△25,121	219,843	2,774	2,774	131	222,749

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	45,698	121,506	—	121,506	3,687	63,995	9,386	77,068
当中間期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△8,413	△8,413
中間純利益							6,883	6,883
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,530	△1,530
当中間期末残高	45,698	121,506	—	121,506	3,687	63,995	7,856	75,538

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,100	219,173	2,935	2,935	112	222,220
当中間期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△8,413				△8,413
中間純利益		6,883				6,883
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			407	407	31	438
当中間期変動額合計	3	△1,527	407	407	31	△1,088
当中間期末残高	△25,097	217,646	3,342	3,342	143	221,132

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記(個別))
該当事項はありません。